

自立地域社会懇談会

日 時 平成17年10月13日（木）

15時00分～17時05分

場 所 合同庁舎第2号館 低層棟共用会議室3B

（議事録）

○事務局 ただいまから自立地域社会懇談会を開催させていただきます。よろしくお願いいたします。

本日は皆様御多忙のところ、委員就任を御快諾いただきまして、また、本日御出席いただきまして大変ありがとうございました。

正式には18日の計画部会で設置されます自立地域社会専門委員会でございますが、この正式な発足、したがいまして、18日の計画部会以降、次回以降ということでございます。ということで、本日は「懇談会」と名称を付させていただいていますが、実質的には専門委員会の第1回目ということで御認識を頂戴したいと思います。

自立地域社会専門委員会は、人口減少が進みます中で、いろいろな社会的サービスを持続的に提供する、あるいは自立的な取り組みで、どう地域の活性化を図っていくかということにつきまして調査、御審議いただくということで、18日の計画部会で設置される予定でございます。

それでは早速ですが、開催に当たりまして国土計画局長の小神より御挨拶を申し上げます。

○小神国土計画局長 国土計画局長の小神でございます。

本日はお忙しい中、専門委員会と言わせてもらいますが、この委員を御承諾いただきますとともに、御参加いただきましてまことにありがとうございました。

今、この委員会のテーマにつきましては事務局からお話がありましたが、これから新しい国土形成計画をつくる作業を私どもとしてもスタートすることになりました。

国土形成計画は、既に御説明に参っているかもしれませんが、これまでの全国総合開発計画、これは総合開発計画ですから当然と言えば当然ですが、開発を基調とした国土計画ということでございますが、これから人口減少時代に既に突入しているとも言っているかと思いますが、また、財政上のいろいろな制約もこれから強まっていくことが予想されます。

そういった中で、これからの国土計画は、従来の全総計画とは相当違うのではないかという議論がございまして、国会で国土形成計画ということに名実ともに変わったものと私どもは認識をしております。

そういった中で、国土計画上のいろいろな課題、これは全総計画でもいろいろと、その当時の課題の対応について計画上位置づけをし、また、それに基づくいろいろな政策展開がなされてきたと我々は考えておりますし、また、一定程度の成果もあったと認識をして

おります。

それがわが国の、世界におけるこれまでの経済的な地位にもつながってきたのではないかと認識しておりますが、他方、近年は、バブル崩壊以降、特にわが国の経済上の地位もそうでございますが、国土の管理と言った面でもいろいろな問題が出てきております。

そういった中で、これからの新しい国土計画は、いろいろと顕在化してきた課題に応えるような内容の計画でなければならないと考えております。

この委員会のほかにも、産業の分野あるいは国土基盤の分野、他に四つの委員会をつくって、それぞれの課題ごとに御議論をいただくことになっております。

この委員会は、今、事務局が申し上げましたように、地域の自立に向けてのいろいろな課題を御議論いただくわけでございますが、特に地方の中小都市あるいはその周辺に広がります中山間地域といいますか、そういった、どちらかというとなかなか展望が開きにくい課題が非常に多く山積している地域を、どうやって自立に向けて対応が可能かというような観点からいろいろと御議論いただきたいと思っております。

非常に難しいテーマで、他の委員会と比べますと、私の感じでは、この委員会が一番難しい課題なのかなと思っておりますが、すべての地域、今申し上げましたような地域がすべて未来の展望が明るく開けるといふところまでいくのはなかなか困難なのではないか、余り先入観を持ってはいけないかもしれませんが、そういった認識すら今持っているような状況でございます。

そういった中で、委員の先生方のこれまでの御経験も踏まえて、いろいろな角度から御意見を頂戴できればと思っております。

また、今申し上げましたような状況でございますので、既に地域の状況について御見識は持っておられるとは思いますが、現地も、委員会としても見ていただきたいと思っております。これは後ほどお諮りをさせていただきます。

いずれにいたしましても、計画全体は19年の中ごろということで、私どもの目標として立てておりますので、相当ハードなスケジュールになっていると思います。

そういったことでは、先生方にいろいろと日程上の問題で無理なお願いもしていると思っておりますが、今後ともそういった事情を御理解いただいた上で、ぜひこの委員会が的確に展開されて、いい国土計画につながるような御審議を頂戴できればと思っております。

冒頭に当たりまして一言御挨拶をさせていただきます。よろしくお願ひします。

○事務局 第1回ということでございますので、今後いろいろ御審議をいただきます委員

の皆さんの御紹介をさせていただきたいと思います。

私の隣からあいうえお順ということで御紹介をさせていただきます。配付資料の1が委員名簿になっておりますので御参照いただければと思います。

秋岡栄子委員でございます。大垣尚司委員でございます。岡島成行委員でございます。小川全夫委員でございます。奥野信宏委員でございます。清水達也委員でございます。関根千佳委員でございます。松田宏人委員でございます。森野美徳委員でございます。

本日は、資料1の懇談会委員名簿とさせていただいております13名の方々のお名前ですが、上から2番目の上山信一委員、行政あるいは地域経営の専門家でございます。梅川智也委員、観光の専門家、本日欠席でございます。小田切徳美委員、農村地域政策の専門家です。いらっしゃいますが、本日御欠席でございます。清水哲夫委員、土木工学の専門家です。本日、所用のため欠席でございます。

今後、懇談会の運営につきまして御協力賜りますようよろしくお願いいたします。

冒頭に、本日の会議の公開につきましてお伝えをさせていただきます。

この会議自身は非公開とさせていただいておりますが、この計画自体、国土交通省のと言いますよりも、政府全体の計画でございます。最後は閣議決定に至るものでございますので、関係各省の担当は傍聴させていただいているところでございます。

事後のことにつきましては、議事概要は発言者氏名を除きまして公表、これは会議後数日でそうさせていただきたいと思っております。

議事録につきましては、御出席の御発言いただきました各委員に内容を御確認いただいた後に、発言者氏名を除いて公表させていただきたいと思っておりますので、その旨の御協力もよろしくお願いいたします。

本日は懇談会ということでございます。第1回の委員会が正式に、計画部会の設置を経まして発足しましたときには、委員長は計画部会長からの指名による、委員長代理は委員長の指名によるということになっているわけでございます。

それは次回に譲らせていただくことといたしまして、本日の懇談会の座長は奥野先生にお願いさせていただきたいと存じます。皆さんの御了承を頂戴したいと思います。

それでは今日の議事運営、奥野座長にお願いしたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

○座長 どうぞよろしくお願い申し上げます。

大変僭越に思いますが、御指名でございまして、本懇談会、実質的には専門委員会の第

1回目ということだそうでございますが、取り回し役を努めさせていただきます。

先ほど局長のお話にもございましたが、委員の方々にはかなり詰めた御審議をお願いすることになろうかと思っております。

委員の先生方のお知恵をいただきまして、全国計画の方にいい情報を提供することができればと願っております。どうぞよろしく申し上げます。

それでは、お手元の議事次第に従いまして、本日の議事に入らせていただきます。

本日の議題は、1が「自立地域社会専門委員会（仮称）における論点の整理に向けて」の御説明をいただきまして、討議に移りたいと思います。最後に今後の予定について、事務局から御説明をいただくということでございます。

「1. 自立地域社会専門委員会における論点の整理に向けて」、説明をお願いいたします。
○事務局 御説明をさせていただきます。

本論に入ります前に、計画部会のスケジュール等につきまして一言だけ御説明をさせていただきます。

資料2「国土計画制度の改革のポイント」ですが、これはあらかじめ御説明しておりますが、第1回ですので説明を省かせていただきます。

資料3をごらんいただきたいと思います。ポイントだけごらんください。

本委員会の設置を決めていただきます計画部会、10月18日、来週行われるということでございます。その後、第2回から第4回を経まして、12月ごろ、これは8日に決まっておりますが、第5回の計画部会を行う。

大きなスケジュールとしまして、来年の秋ごろ中間報告取りまとめというのが計画部会のスケジュールです。最終は平成19年中ごろまでを目途、全国計画の閣議決定ということでございます。

計画部会のスケジュールとして、1枚おめくりいただきまして、もう一つ、この専門委員会でも御確認いただきたい項目がございます。

第1回の計画部会10月18日と申しました。

この計画部会には、各専門委員会から、おのこのの検討状況を報告するというプロセスがございます。第2回から第4回までは各専門委員会からの報告で、本自立地域社会専門委員会からの報告は11月17日の第4回となっております。その後、最終の第5回の計画部会12月8日をもって、本年中の計画部会のスケジュールを閉じさせていただくという予定でございます。よろしく願いいたします。

以上が資料3の御説明です。

資料4の御説明、ポイントだけさせていただきたいと思います。

これも18日の計画部会で正式には決まる予定でございますので、いまのところは事務局案といたしますか、その際の御議論にゆだねられる案ということでございます。

国土審議会のもとに計画部会が置かれるわけでございますが、その下に、本委員会も含めまして五つの専門委員会を置くということでございます。

上からライフスタイル・生活専門委員会、ここでは、いろいろ価値観が変わっていくという中で、ライフスタイルとか生活圏域とか、生活の場としての都市にかかわる諸問題を専門的に調査する。

産業展望・東アジア連携専門委員会、これは国際競争力、東アジアとの都市間連携。

自立地域社会専門委員会、当委員会でございます。人口減少が進展する中での社会的サービスの供給、自立的な取り組みによる活性化。

国土基盤専門委員会ということで、グローバル化に対応するお話、国民生活の安全・安心ということで、国土基盤整備、主として社会資本の観点からの検討事項ということでございます。

持続可能な国土管理ということで、国民の生活の基盤である国土を、よりよい状態で次世代に継承するというところで、環境面あるいは農地、森林の徹底的な保全といった事柄を中心に御検討いただく場でございます。

その他に、参考までに、全国計画ができてからの地方計画を策定するというところでございますが、地方計画をどういう単位でつくるのかというブロック割りの議論を、計画部会とは別建ての圏域部会を、審議会のもとに設置、これはすでに設置をされておきまして、こちらの方は14日、明日第1回ということで、検討を並行して開始させていただくことになっております。

以上、資料3と4のごく簡潔な御説明にさせていただきたいと思います。

座長からお話ございました「自立地域社会専門委員会における論点の整理に向けて」が資料5-1ということで提示をさせていただいております。この関係で資料5-2をつけております。

本日は、私がかたくと御説明するよりも、皆様方からどんどん御意見を頂戴しますので、私の説明はごく簡潔にさせていただきたいと思います。

資料5-1をごらんいただきながら若干御説明をさせていただきます。

まず、大きく1から4までの整理をしております。

1番は、人口減少が進展する中で、持続可能あるいは自立的というキーワードのもとでの地域社会の姿をどう構想しているか。そのための鍵となることは何か。

さらに政策面に及びまして、その際の国等の関与、役割についてどう考えるかということでございます。

まず、地域というものも無定義に使っておりますが、本当の大都市地域を除きまして、若干地方性のある地域ということを念頭に御議論いただければ幸いです。

厳密に決めつけるような性格のお話でもないと思いますが、例えば人口規模でいいますと10万に満たないようなところから、数千人の市町村も含めまして非常に幅があります。そういった意味では御議論の幅も分かれるかもしれません。最終的な整理のところでは考えたいと思いますが、それぐらいの地域を念頭に置きながら御論議を展開いただければ大変ありがたいと思っています。

まさにそういったところで、資料の2ページにありますような、今後の人口減、労働力の減少が、他の地域よりも相対的に、25年程度を見ますと顕著な状態が続いているということ为背景にしまして、地域のイメージを一つそこに置いていただければと思っています。

1の3行の下に幾つか、矢印的なところがあります。

まず最初、今後の地域社会の形成に際して持続可能性や自立性を重要な視点に据える意味合いをどう考えるか。

地域社会専門委員会という名前に、わざわざ「自立」という名前を付させていただいております。

自立というテーマ設定といいますか、冠設定も、おそらくそこからいろんな御議論があるんだろうと思います。

つけました意味は、まずは地域で、いろいろな意味で持続可能性が図られなくてはいけない。

このペーパーの中では大きく、それは二つの面から、生活関連のサービス、さらにその上に乗かって、経済生活が長期的に、安定的に維持できるという意味での持続性・安定性というものが、自立のベースにあるべきである。

それと密接不可分の論議としまして、まず地域固有の価値をどう認識するのか。

どの地域でもキラリと光る一つ何かを持つ。それは文化であったり環境であったり、い

ろいろなことがあると思います。

そういった事柄一つ一つについて、地域の一人一人が価値認識を持って、誇りを感じることである。そういった人主体の自立という意味合いを込めて、「自立」という言葉を使わせていただいたという気持ちです。

英語で言うインディペンデントという自立以外に、自律、英語で言うとオートノミーという言葉と対比されることがございます。自治に近い意味合いかもわかりません。

そういった一人一人が社会参加をしながら、また、自治的精神を持ちながら、地域を自立したものにつくり上げていくといったことも、自立の意味の中に含めて考えていただければ大変ありがたいと思っております。

もう一つ対置すべき言葉は、依存型でないということが一つのポイントかと考えています。そういった意味で、自立という言葉をまず冠に付させていただいたつもりです。

矢印のところにありますように、だからといって、その地域だけが独立的に、他と無関係に存在するということはあり得ませんので、連携ということとの関係でどうとらえていくか。

自分のところが光るところを持って初めて、他との相互補完関係がつかれる、連携がつかれるという文脈にもなろうかと思えます。

その他の論点の提起といたしまして、これまでの地域政策をどう評価するか。あるいは持続可能で自立した地域社会をつくっていくという意味で、地域社会の形成主体にもいろいろある。自治体だけではない。まさに住民一人一人がそうであると思えます。

あるいは地元企業、NPO、いろいろな主体というものがあって、その主体間の役割分担をどう考えていくかが一つのポイントかと考えています。

計画を策定しました後の政策論に結びつく論議をお願いしたいという論点提起としまして、持続可能で自立した地域社会の活性化に向けた国等の関与、役割についてどう考えるか。今後の国による地域政策のポイントは何か。

括弧で幾つか、ランダムですが、主体性・自立性の重視、地域間の知恵の競争、政策手法の総合性と的確な選択、しばしば、ハードだけではないソフトということが言われています。あるいは重点性・効率性ということで、国の行政はしばしば、ばらまき批判にさらされているところがございます。

その他、今日的には、市場性ということも一つのテーマになると思えます。

国・自治体だけが主体ではないという意味におきましては、民間により主体性を持たせ

ることもテーマになるかもしれません。

政策は評価されなくてははいけませんけれども、この評価をだれがするのか、だれがすれば、より効率的な制度として機能するのか、そういったことも一つの論点になると思っております。

幅広い論議をお願いしたいと思います。

1番の最後の矢印、自立的な地域社会の維持。ちょっと言葉がストレート過ぎたかもわかりません。

非常に人口が減る中で、コミュニティ形成がなかなか長期的にはできない、ないしは、そのコミュニティを支えるということについて非常に大きな社会的コストがかかって、なかなか負担が困難である、そういった地域についてどう考えるかということでございます。

2番としまして、「地域コミュニティの今日的な意義について」という設問を立てております。

人口移動が鎮静化したり、あるいは企業社会のあり方、働き方が変わってきたり、あるいは経済偏重という価値観が若干変わってくる中で、もう一度地域コミュニティを再評価するという考え方があるのではないかと考えています。そういった点の御論議を深めていただければと思います。

幾つかの視点の例示としまして、人的資本とその信頼関係、ネットワーク、しばしばソーシャルキャピタルという、定義をどう御説明していいかという難しい概念がございますが、そういった概念があります。

あるいは地域固有の文化、伝統、環境といったことをどう生かしていくか。あるいはITという手段も、非常にコミュニティを強化していくという観点で使えないかと思っております。

本日御出席いただいております関根委員がお書きになった「スローなユビキタスライフ」という本の中で、ITを使いました、高齢者も含めたコミュニティの活性化が非常にいきいきとした姿で描かれていると思います。一つの視点としてご提示をさせていただいております。

2番で、地域コミュニティという論議を一つ大きく前に出させていただきました。

3番目では生活関連サービス、4番目では産業経済の活性化といったような議論を付させていただきますが、2番をわざわざ前に立てさせていただきます。

生活関連の社会的サービスを提供するという文脈でも、経済社会の活性化を図るという文脈でも、いずれにしても地域のコミュニティをきっちりインフラとしてとらえて、その上に立って、サービス面、産業経済面の議論をするという一つの筋道があるのかなと思ひまして、こういう論の建て方をしておりますが、そこも含めましていろいろ御議論を頂戴したいと思ひます。

3番、多様な社会的サービス、生活関連サービスのことですが、持続的に提供していくための地域社会の経営システムをどう考えていくかというポイントでございます。

おめぐりいただきまして、いろんな主体、これまで、ともすればおおむね、日常的な身の回りと言いますと、市町村と広範囲なサービスの提供主体であったかと思ひます。

サービスの中にはもともと、水路の管理とか道路の管理とか、もともとコミュニティベースで供給されていたものが、いつのまにか市町村の仕事になっているといったようなものもあると思ひます。

あるいは、そういったことをコミュニティベースで供給していくことのほうが、より多くの人の社会参加につながって、生きがいにもつながるといったようなこともあろうかと思ひます。

あるいは視点の例示に書いておりますような、税金を使って、国から地方公共団体に循環してサービスが提供されるという、これは大きな循環だとしますと、もう少しコミュニティレベルで、自分が負担していることがどう循環して、サービス提供につながっているかといったような小さな循環、ちょっと言葉が練れておりませんが、提起させていただいております。そういったことも新たな視点かと思っております。

余り表に出ると嫌みではあります、こういったことを、多様な主体によりますという事で、市町村からの仕事がもう少し縮小されることになると、総じて行政効率にもつながるといふ文脈も一つあろうかと思っております。

その際にも、医療等、生命・財産にかかるサービスということの公共セクターの責任は踏まえなくては行けないということで、視点に掲げさせていただいております。

二つ目の矢印、コミュニティベースでいろいろなサービスを提供するという設問ですが、視点の例示としまして、多様な主体によるサービス提供の拡大が見込まれる分野は何か、コミュニティビジネス等共助という考え方で供給主体はどういう場合か、そういった主体の形成の促進についてどう考えるか。NPO、NGOも重要な供給主体だと思ひます。

ここでも、ITなどの新技術の活用が、コミュニティ間の連携などを含めまして威力を

発揮するという面があるということでもあります。

外部人材の活用の意義・役割、これは例えばプロデューサー機能、単に市町村だけにプロデューサー機能をゆだねるのではなくて、いろんな組み合わせでプロデューサー機能を交渉する、あるいは触媒効果、団塊の世代と若干唐突に書いていますが、そういった人たちの外の資源を活用するという文脈もあろうかと思えます。

地域通貨の意義、効果と書いています。

地域通貨も、見ようによくと、地域コミュニティのバインダーを果たしているという機能もあろうかと思えます。

あるいは地域で生じている付加価値というものをできるだけ地域で循環させるという意義・効果があるのかなと思っておりますが、現実には起きていることを若干分析して、また御報告させていただければという問題意識に一言触れています。

コミュニティベースの比較的小さなエリアということで二つ目の矢印があるわけですが、三つ目の矢印では、身の回りとは言いましても、例えば救急医療というような高次サービスのレベルのものがございます。

サービスの種類によりまして、いろいろと供給されるエリアの概念は違うと思えます。

付属の資料では6ページで、サービスの種類ごとのエリアの広がりイメージを若干なりとも意識できるような資料を用意をさせていただいていますが、典型的には、高次医療サービスのようなものは、生活関連サービスと言っても広域性が求められている。

そのための必要な条件整備は何かということで、たとえば交通インフラ、情報通信インフラといったところの役割認識は一つ持っておくべきではないかという整理をさせていただいております。

3番目が生活関連サービスといたしますと、4番目は産業面、経済面に着目して、地域経営のあり方をどう考えるかということでございます。

時代背景によりまして、一つ目の矢印のところにはITとか、都市・農村交流とか、環境意識の高まりとか、国際化ということで、地域活性化に生かせる最近の時代背景を例示的に書かせていただきました。ITの時間距離・情報距離の短縮といったようなことを切り口として御議論を展開いただければと思っております。

もう1ページおめぐりいただきますと、地域といいましても、若干地方を中心とした地域をイメージいたしますと、そこにあります固有の資源、農林水産、環境、観光、こういったところが主なものになってくるのかと思えます。

これまでのように、例えば外から、工場という生産施設を誘致するということを離れまして、地域固有の資源を見つけていくという視点で、このような資源に着目して、そのような資源をどういうふうに付加価値を高め、他地域の差別化の道具に使うということで育成・活用していくか。文脈を一つの設問として建てております。

視点の一つ目は、成功事例の解析と方法論の一般化を、我々事務局の作業として一通りやりたいと思っています。

後ほど出張委員会のご相談をさせていただきますが、例えば観光をテーマにして阿寒、例えば農業・酪農をテーマにして中国地方の船方農場、あるいはそのほかにもまちづくり、長浜の黒壁とか、幾つかテーマ性を持って事例研究をしたいということで開始をさせていただいております。

二つ目は第6次産業、これは1次、2次、3次産業の1+2+3でも、1×2×3でも6ですけれども、農産物をつくるだけでなく、それを加工し、流通までトータルに行うという複合経営化、それによる高付加価値化、あるいはブランド化というような視点。

環境に着目しますと、その地域資源の価値向上に向けてどうするか、あるいは自然学校などによる環境教育という付加価値のつけ方もあると思います。あるいは、あえてインフラ整備をしないということで価値をつける。いろんな視点があると思います。そういった御議論を深めていただければと思います。

いろいろなプロセスがあらうかと思います。一つ、あえて焦点を当てさせていただきますと、やはり人材というところが大きいのかなと。

もちろん地域の人材ということもそうですし、地域外の人材に一つの機能を期待するということもあらうかと思います。

視点の例示として外部人材ということを書いております。団塊の世代、若年層あるいは地域資源の相対的価値の再発見、幾つかの視点を書いてございます。

団塊の世代の関係の資料は9ページに整理させていただきましたが、全国で700万人と言われております。大都市で約350万人。

団塊の世代はおそらく一まとまりでくくれない。これまでの社会をいろいろ変えてきた世代ですので、お一人お一人まさに着目すべきということだろうと思います。

そういった層を一つの資源としてとらえて、どう地域の活性化に結びつけていくかというのが一つ目です。

改めてではあります。大学という地域高等教育。外の人材が参入してくるということ

を考えましたときの、言ってみれば地域において参入の障壁になっているようなことがあるのであれば、そういったことは撤廃するという意味での条件整備を図るということが三つ目であります。

住むところがあるということで、居住機能に関しましても、都市・地域間の連携が必要であるということの一つ視点として建てております。

活性化を図る文脈でも、各地域が独立的にやっているということではお話が完結しないと思います。地域間の連携の意義をどうとらえて、どう進めていくか、その際の公的主体の役割は何かということで、例として交通、情報通信インフラの整備を掲げております。いろいろな視点があろうかと思えます。

最後ですが、金融の視点について1項矢印が建っています。地域への投資誘導、地域ビジネスを支えるといった文脈で、地域的な資金循環をどうつくっていくかということでございます。

資料の11ページは、地方銀行の預貸率の整理をさせていただきました。総じて地方銀行が集めたお金は、その地域にお金が回らない。関東も含めてそういう傾向でございますが、関東と地方では格差があります。

そういった問題意識、現実を認識した上で、視点の例示としまして、リレーションシップバンキング等の地域力、政策的な要請、公的主体による呼び水、あるいは地域外からの投資誘導を図るために、地域側からどういうアプローチが考えられるのかといった幾つかの視点を書いております。

金融のところは、産業経済の文脈でとりあえずは書いておりますが、もちろん生活関連サービスとコミュニティビジネスというビジネス形態で語るときには、ここの議論はもちろん生活関連サービスの文脈にもつながっていくだろうと思っております。

2番でコミュニティベースの論議、これをベースにしまして、生活関連サービス、産業経済といったようなところの御議論をしていただきながら、これらを合成しますと、一つの持続可能で自立的な地域社会の姿、1番に戻った姿がより具体的なものとして浮かんでくるのではないかと。

あるいはその際の一つの隘路を解決する、その際の公的な役割は何かということで、これもまた立ち戻って、1番の政策論に戻ってこれる部分があるかということで、1番から4番まで、そういう連関を意識しながら、論点の整理としてはさせていただいた次第でございます。

以上でございます。

○座長 ありがとうございます。大変要領よくおまとめいただきましたけれども、ごらんいただきましたように、地方の中小都市で、山間地域まで含めるということ、人口10万人程度から数千人の山間地域、エリアは非常に狭いんですが、それだけに生活から産業、コミュニティ、インフラ、行政の役割、金融まで入っておりますで大変幅広でございます。

今日は懇談会ということでございますし、何かを決めることは一切ございません。幅広い御説明をお聞きになりまして、委員の先生から、御専門の立場等々でお感じになったことをフリーにお話しいただくことにさせていただきたい。

先ほど局長から、平成19年中ごろまでに計画をという話ですが、これは全国計画を大体そのころまでにつくる予定であるということでございますね。

したがって、この専門委員会も、近い時期までは続くということになりますね。よろしくをお願いします。いまから御自由に発言いただきたいと思います。

○委員 自己紹介がてら、この問題にかかわる僕の視点をお話しさせていただきます。

私はもともと社会学を研究しております、どちらかというとも末端の課題を抱えている地域、例えば離島とか過疎地域とか中山間地域といったところを研究してまいりました。

私の視点は、離島や過疎地域で起こっていることがいずれは全国規模で広がる問題であり、これらの地域は遅れた地域ではなくて、日本の将来を予見させる地域であるということです。特にその中でも一番、二十年前になりますが、気がついたのは、少子高齢化という問題状況であったわけです。

今ではそのとおりになりまして、市町村の中では、人口の50%以上が既に65歳以上になっている地域も出ているのです。こういう状態が、いずれ全国的な状況になるということは、その当時から予見されていまして、そういう地域が、なおそういう状態になっても持続できる条件は一体何であるのかということを中心にして研究しています。

それは、ただ単に福祉とか保健といったような条件だけではなくて、そのほかの条件が絡んで、そういう地域社会が持続できているのです。

私が注目しますのは、例えばここで地域コミュニティという言葉が言われますが、我々の感覚から言うと、社会学の常識ですが、極めて小さい地域です。

どちらかというとも行政の枠組みで考える地域コミュニティは行政効率の発想であって、住民の論理ではありません。住民の論理から言いますと、もっと小さくて、現在でも農村では集落といったような形で存在しています。集落という実体があるのです。

それは集落内で助け合いをしているという、ここで言うソーシャルキャピタルのようなものがあるのですが、それだけではなくて、共有の財産を持っていたりする。そういうものが働いて、何とか日本の社会を底支えしていたわけですが、現在、これが危機的な状況にあることは言うまでもありません。それは何よりも後継者がいなくなっているということです。

もともと日本の社会を維持存続させてきたのは、その根底に家族がありまして、家族は基本的に3世代、4世代と持続するものであるという前提の上に日本の家族制度がありました。その家族制度の上に、家の財産の管理方式もありました。そういう家の連合として、地域社会の中での相互の扶助という体系もあったわけです。

そういったところでいろいろな自律、オートノミーもありましたので、それに乗って、日本の自治体行政も効率的に運営されていたのです。ところが、その根底が今、崩されつつあるということです。何とか地域コミュニティを存続できているのは、一つには経済的な背景からいうと年金の制度があるからです。

地域によっては、年金の収入が、産業の所得よりもはるかに大きい比重を占めているところが出てきております。年金収入が崩れたときには、日本の地域コミュニティも崩壊してしまうという懸念があります。

もう一つは公共事業です。地域間格差をなくすという前提で、これまで展開しました全総計画の影響で、公共事業が地域コミュニティを下支えするものであって、表面上は農山村と言われているような、農業や林業を基盤にしているように見えているところでも、実はそれを建前にした公共事業が経済的には非常に大きな比重を占めていたということは否めません。この公共事業が今回、非常に大きく崩れそうな状況になっています。

そうすると、地域間格差という建前ではない、新しい、例えば国土保全とか環境保全といったような新たな、国を挙げて支援すべきテーマを掲げない限り地域コミュニティの再生はないだろうと考えています。実際、地域の中でそういう論議は行われています。

ほとんどの人たちが、そのことについて、農業や林業という産業に絡めた主体的な価値創造として、環境を守る仕事をしていたということを知覚しているわけですが、産業は産業、その他の機能はその他の機能として仕分けをなささい、産業は国際競争力に合うようにしなさいという課題が課せられた途端に、地域コミュニティの産業の方はほとんど太刀打ちできない状態になって、そこから切り離された形で多面的機能の問題が提起され、これから公益あるいは公共の事業として携わらなければならない環境保全等の問題として急

に浮き彫りになっているわけです。ところが、それをどこが責任を持ってやるかという展望が書かれていない。そういう状態ですと、いまの農山村に残っている高齢者の力だけでは到底地域コミュニティの多面的機能を維持存続することはできない。

これまで高齢者が中心になって、末端の日本の地域資源を守り続けてきた力は、今や高齢者もその力を失っています。今では逆に、地域コミュニティ存続の基盤になっていた私有権、家の財産とか村の財産といったような所有権が逆に作用し始めまして、だれかが新しく、その農村に入っているいろんな活動をしようとしても、所有権が邪魔をして新しい活動ができないというような状況に陥ってしまっています。

今までいろいろな意味で、活動の基盤であったものが、活動を阻害する要件にさえ転化し始めているところが出てきています。

これらを変えていくためには、いままでのような考え方を基本的に直していく必要があるのではないのでしょうか。農村はいつまでも都市を追いかけていくものであるとして、都市との格差を是正するというプログラムの中で農山村とか離島を位置づけるのではなくて、今の都市も理想的ではなく、今の農山村も理想的ではないという総括から、新しい地域理念は一体何であるかということ、新しく農村側からも提起していかなければいけないのではないのでしょうか。

都市側からも、今の状況がいいわけではないということから、新しい地域概念を提起していく運動を起こさない限り、21世紀の後半の国土の姿は絵が描けないのではないかと思います。簡単なことを言いますと、人口の3分の1しか生産年齢人口にはならないという状況が出てきたときに、3分の1の産業を担う人口を前提にした産業国家的な発想で、すべての絵を描くことはできない。少なくともあとの3分の2の、働くことのできない、あるいは働かない人たちが人口の大部分を占めることを前提にした上で、そういう人たちの暮らしが一体どういう形で地域の中で展開できるか、日本という国を支えるかという構造さえ考えておかなければいけないだろうと思います。その場合には、経済的な問題だけではないということをはっきりうたって良いのではないかと思います。

日本のいろいろな計画は、すべてを貨幣に換算することで計画を立ててきましたが、その説得力はそろそろなくなってきているのではないのでしょうか。金に換算したところで、現物経済として、自分たちの生活がどうなるかとか、自分たちの将来はどうなるかということについてなかなか絵が描けない。そうすれば、もう一度現物としての経済とか、あるいは人間と人間の間関係、それがソーシャルキャピタルということですが、そういうも

のがありさえすれば、例え金がなくなっても大丈夫かもしれないぞという希望を持たせるようなストーリーが必要になってくるのではないかなと思っています。

それがあれば、あとのいろんな課題について、今ある活動を評価しながら絵を描いていくことができるのではないかと私自身は思っています。

○座長 ありがとうございます。一つ一つが身につまされる、私の体験として、一つ一つ照らし合わせて、そうだよなあと思って聞いておりました

大変力強い話でございましたが、御自由に御発言いただければと思いますがいかがでしょうか。

○委員 今日、せめてチラシだけでもお持ちすればよかったんですが、午前中、教育委員会で、午後が内閣府の方のお仕事で、三つ目の委員会なものですから一冊もお持ちできなかったんですが、可能であれば、皆さんのところに、後から送らせていただきたいと思います。私自身はもとは日本IBMという会社にいまして、高齢者、障害者が使いやすいIT機器の開発等をやっておりました。

数年前に独立いたしました、自分で会社を持っております。現在、正社員5名、登録社員280名が全員、インターネット上で在宅勤務という会社です。

当然ながら、沖縄から、札幌から、北海道から、フィンランド、ベトナムに至るまで、いろんな国に登録者がおりますし、年齢も15歳ぐらいの高校生から87歳まで、みんながネット上で働くというタイプの会社です。

先ほど出てきた、ITによる時間や障害や年齢、性別による差異がなくなってしまっている中で、登録社員の中には、実は3分の1ぐらい重度障害の方が入っているのです。

そういうメンバーが、自分ができることで社会に貢献しようと思えばいくらでも働けるという環境も、IT産業の中では実際に出てきているのであって、そのサンプルの会社としてよく取り上げていただいています。

「スローなユビキタスライフ」は、2018年における、ある小さな温泉地を舞台に小説として描いたものですが、中高年の人々がITターンして、そのまちへ移住しようとし始めるところから物語が始まっています。その中では、地域通貨であったり地産地消であったり、そして、この会議の中に出てくるような、地域におけるコミュニティをどうやったら再生できるか、そののまちにある文化をどうすれば次の世代に伝えることができるか、そのような観点でまとめてございます。

これは言ってみれば、私たちがこれからの世代に継承していきたい日本の地域社会のあ

るべき姿を、私の希望として描いたものです。

確かに私自身も、ユニバーサルデザインという、高齢者、障害者、女性、子どもたちにとって暮らしやすいまちとは何か、物とは何か、物づくりとは何か、それをコンサルティングする役目を会社の中でやっておりますので、当然、少子高齢化がどのくらい大変かということとはよく存じ上げてはおります。

でも、その中でも、福祉のまちづくり学会の理事などの仕事を通じて、高齢化が進んでいながらも、人がそこを離れない、とても住みよいまちとして、あちらこちらから人がやってくるようなまちもいろいろと拝見させていただきました。

どういうまちであれば、日本人はそこに安心して、幸福に暮らすことができるのか、そのようなクラウドイメージを、この委員会の中でみんなで共有していくことができれば、将来をあまり悲観しないで、自分たちの子どもたちに渡したいまち、自分が老後を楽しく暮らせるまち、そのようなイメージをつくっていくことが大事ではないのかなと思って今回参加させていただいています。

「スローなユビキタスライフ」という小説は、1時間ぐらいで読めてしまいますので、ぜひ読んでいただければありがたいと思います。

○座長 会社の事業の内容ですが、コンサルティングという発言がございましたが、その仕事の例とか、顧客はやっぱり行政になるんですかね。そのへんのところをちょっとお話しただけませんか。そうすると内容がもうちょっと……。

○委員 私の会社はユーディット、UDとITの造語なんですけど、IT機器をユニバーサルデザインにするといった目的でつくられている会社です。二つ事業部がございまして、一つはウェブサイト、大学や行政や自治体さんのホームページを、高齢者や障害者が読みやすく、わかりやすくする、そしてまた、観光のページなども、外国の方にもわかるようにするというところを行う事業部です。これは行政も企業も対象です。

もう一個はIT機器、パソコンや情報家電や携帯電話、こういったものを高齢の方にも使いやすくする、障害を持つ方も使えるようにするという企業向けのコンサルティングの事業部です。

ですから、日本じゅうのIT機器メーカーさんはほとんどが私のクライアントでございまして、皆さんが使っていらっしゃる携帯電話なども、私たちの評価がどこかで入っているんじゃないかと思います。

○座長 ありがとうございます。

○委員 私はこれといった特に専門もないんですが、以前は銀行に勤めておりました、銀行をやめましてから、生活者とか生活経済とか、身の回りの目線でいろんな問題についてお話をさせていただいたり、首を突っ込ませていただいたりしています。

今回の資料の中で、一つは、資料5-1は「人口減少」という言葉から始まっているんですが、この専門委員会のテーマも自立地域社会専門委員会ということなので、約3人に1人が高齢者というのはもっともだと思いますが、これをもう少しブレークダウンして、こういう地域は実は高齢者ばかりになりますとか、逆に、この地域はそんなことはなくて、ある一定の期間を過ぎると、比較的真っ当な人口構成に戻るかもしれないとか、たぶんそれは地域だけではなくて、この時期までとこの時期までは大きく、一見マクロ的に見えて同じだけど中身が違いますよということがあるので、そのあたりも教えていただきながら議論ができると、多分それを踏まえて言うと、本当の意味の持続的なのということの、どのスパンで考えるのかということの意味がわかりやすくなるのかなと思っています。

国土開発については、いままでの国土開発は、どちらかというと目に見える開発が多くて、いろいろな物ができたとか、そういうのが、多分これからは目に見えない部分のいろいろな国土開発、たとえばソフトもそうだと思いますが、そういうものの比重が大変ふえてくると、特にソフトの部分の開発がふえてくると、例えばITがそうですが、使い切れる人と、私なんか全然使い切れないんですが、国が社会資本整備というか、インフラを提供していても、それぞれの個人によって、自分は使っているからいいと思うし、ある人は、そんなの国がつくらなくても、やりたい人だけやればいいのかみたいなところで、目に見えなくなったりソフト化していくだけに、そのへんのコンセンサスを、どういうところで国民の人と一緒につくっていくのかということもポイントになると思いますし、物ではなく、ある意味では、見えなくなるということで、国土開発というものが、ある種国土をデザインするものから、国民一人一人の時間をデザインしていくというような、違った視点が出てくるのかなと思います。

ただ、一貫して持っておきたいと思うのは、高度成長期のときってみんな、車が欲しいとか、電子レンジが欲しいとか、具体的な物が目の前にあって、すごく成長を目指してきたと思うんですが、もう一つのところで、家に百科事典をそろえたり文学全集をそろえたりというのは、単なる教養趣味的なことではなくて、何か理想があって、やはり子どもには文学の素養を持たせたいとか、何かあったら百科事典できちんと調べて知識を深めていくような子に育ててほしいという、一つは物が目の前にありながら、将来に対する希望と

か信念とか理念みたいなものがある、今は成熟期に入ってしまったのはいるんですが、今、日本の中で、すぐ「豊かさ」という言葉になってしまうんですが、どんな暮らしぶりとか、そういうものを、今の成熟期における私たちが持つておくべき百科事典なり文学全集は何なんだろうみたいなことも大切なのではないかと思います。

今回のことに関して、少し具体的に二つお話をさせていただくと、一つは、先ほど国交省の方からも、中山間地の課題山積というお話があり、もちろんそのとおりだと思います。

ただ、日本のほとんどの国民の人が、課題が山積しているんだけど、どういう課題があるかというのはたぶんみんながもうわかっている、ただ、それについて勇気を持って、だからこうしようというところがなかなか言えない。実はみんな、課題山積と言いながら、本当の課題は何か、実はわかっている。

今度の計画は、そのあたりで、どこまで腹をくくっていくのか、多分そこにはいろんな意見が出ると思うんですが、そのあたりをはっきりしていくことがすごく大きなポイントになっていくのかなという気がします。

最後は、私、今朝バンコクから帰ってきたんですが、コミュニティと関連してですが、コミュニティの作り方が、男性、女性を区別するつもりはないんですが、特に男性の方に、団塊の世代で、新しいコミュニティの作り方をされているなど思ったのが、バンコクに伺ったときに、現地の駐在員の方の男声合唱団のグループがあるんです。

合唱を好きな男性の方が多いらしくて、アジアの中でも香港、バンコク、ジャカルタ、クアラルンプールとか、5都市ぐらいにそれぞれ男声合唱団があつて、みんなそれぞれその地域の中だけで活動していたのが、いまはアジアの中でも横横で転勤される方があつて、そういう方がきっかけをつくって、今年ぐらいから香港とか、アジアの5都市の、別個に活動をしていたサラリーマンの男声合唱団の人たちが、今回は便利だからバンコクでという形で、1年に2回ぐらい集まって、アジア男声合唱団発表会みたいなものをやるようになった。

そうすると、例えば、今そこに駐在をしている人たちだけではなくて、OBで、いまは日本に帰ってしまったような人たちが、発表会があると聞きつけて、休暇を取ってわざわざ来て参加をしたり、今、その混声合唱団はないけれども、NPOか何か、あるいはJICAかもしれないんですが、カンボジアか何かに行かれています方が、こんな集まりがあると聞いて、カンボジアから一人で駆けつけてきて、どこかの地域にまぜていただいて一緒に歌を歌うというように、必ずしも地域ではなくて、趣味とか、そういうものを軸にした

ネットワークみたいなものが広がっていて、極端な言い方かもしれないんですが、わりと女性は家につくという大変ですが、それまで暮らしていた中で、子どもとか自分の趣味のネットワークでわりとおつき合いがあって、そこに根を生やしていて、男性の方はずっと会社勤めをなさっていて、さあこれからというときに、意外と地域だけではなくて、趣味だったり、そういうところで、地面に必ずしも根ざしていない新しいコミュニティをつくりつつあって、そんなものも支援していくのが大事かなということ。

もう一つ、今回バンコクで思ったことは、今、日本人の方で、海外で仕事をされている方、特にバリバリの中堅の世代で、海外で何年も過ごされる方が多いんですが、今回ちょうど選挙の後ということで、代替投票の話も出たんですが、そのときの話は、在外投票ができるようになってうれしいけれども、そのわりに情報が来ない。

もちろん新聞は何時間かおくれで来ているんですが、テレビが、今はNHKだけなので、日本ですと、いろんなメディアによって伝え方に特徴があるので、それに慣れている人はいろんなテレビを見たいというのがあるんですね。それによって自分の投票行動も、必ずしもNHKさんではないキャスターの方がやっていらっしゃる番組も見て自分は投票したいという思いがあって、海外の方のほうが、新聞とテレビというメディアの使い分けみたいなことを切実に感じていらして、日本の経済なり何なりグローバル化して行って、外に住んでいる人に投票権を与えるのであれば、それにふさわしい情報ネットワークみたいなものもつくっていくことが、本来の在外投票を支える、国のこれからのグローバル時代のインフラの一つかなという印象を持って帰ってきました。

○座長 どうもありがとうございました。腹をくくるといっておもしろい表現が出てまいりましたが。

腹をくくらなきゃいけないことはいっぱいあると思うんですね。

10万人程度のまちだと、まちを縮小してもっとコンパクトにしてつくっていかうという意見は、非常に論理的に整合して強力なんですね。

10万ぐらいだったらいいんですが、先ほど小川先生の話にあった、集落がだんだんなくなってきて、それを近くの、例えば数千人いるところにまとめようとなると、これは簡単には受け入れてもらえない。

昔、ダムができると、近くのまちへ移転されますよね。そのまちに溶け込むまでには1世代かかるんですね。ダムで移ってきた人というのがずっとありまして。

そのところで、今、先生がおっしゃったような、合唱でもITでもいいんだけど、そ

ういうものがうまく働いてコミュニティができていくのかなという気がしました。

○委員 私は銀行屋を長くやっています、その後少し生保をやりまして、専門はデリバティブとか証券化とか、わりと際物の金融技術みたいなものを前半生はずっとやらされていて、やめましてから、その関係で、住宅金融の改革のようなものに少しかかわらせていただいています。

地域とのかかわりという意味で言いますと二つありまして、一つは、沖縄の名護の金融特区の言い出しっぺみたいなことをやったことがあります、そのときに何でそういうことを言い出したかという、金融の商売をやっています、バミューダというところに行ったことがあります、ここは保険のペーパーカンパニーを自分のところにつくらせることで生業ができているところではありますが、日本人が行くと非常に珍しがられるんですね。

それで、いろんな人に会いたいと言うとだれにでも会わせてくれて、果ては総理大臣にまで会わせていただいたことがあります、そのときにいろいろ、こっちは金の亡者みたいな立場で行っておりますから、どうやったら日本からおいしい金が入ってくるかという話をしようとするわけですが、相手の総理大臣の方は黒人の方で、もともとそこに連れてこれた奴隷の方が、今、主たる住民になっていらっしゃるんですが、大変チャーミングな女性の総理大臣で、この方が、私が何でここで金融をやっているか知ってるか、なぜ私は、この島で金融立国と言うことを言っているかわかるかと言うんですね。

もうかるからですかと言ったら、それもあるけれども、金融だけが環境にやさしい、金融は、私の島を傷つけないと言うわけです。

でも、心はすきむでしょうと、それはあえて言わなかったんだけど、なるほどねとちょっと思ったんですね。なるほど、おれのやっていることはすきむだけの仕事かと思っていたんですが、そういうふうに言われれば、確かに余り工場を建てる必要もない。人とパソコンがあれば金もうけができる。

バフェットという有名な投資ファンドのマネージャーがいますが、この人はニューヨークからオマハに移ったんですね。

気が狂ったんですか、そういう田舎に行ってどうするんですか、情報が入らないでしょうと言ったら、何を言ってるんだ、おれのところに人が来るんだと言って、本当に動いたら確かにオマハ詣でができて、その後、投資信託の本社がまち中にあることは非常に珍しゅうございまして、森林地区のいいところにあることも多いわけですね。

たまたま家内が沖縄系なものですから、県庁にメールを入れて、あなたもそれをやった

らということを行ったのが始まりでかかわって、現に養鶏場があるだけであとは崖だったんですが、そこに今はビルが二つできて、日本アジア証券とか、わりと有名なところも入っていますし、おそらく人が住むのか。つい最近、史上初めてセブンイレブンができたというのでわいたところなんですね。

笑っちゃいけないんだけど、そのぐらいのところなんですけど、そこにどんどんと実際に人も集まっているし、人口の増大計画を立てているんですが、もしかしたらうまくいく可能性も出てくる。それが一つありました。

もう一つかかわらされたのは都市再生委員会の戦略チームに入ってくれないかということとを突如言われて、何の関係があるんですかと思ったんですが、入って、途中参加で、稚内から石垣までというのに参加したんですが、どこが都市なんだよと最初思って、いろいろと地方を回らせていただいたんですが、その中で、各論は抜きますが、強く思ったことは、うまくいっているところとうまくいっていないところがあって、うまくいかないところが、皆さんお考えになっているのは、地元の方が江戸返りをしようと思っているんですね。江戸に戻りたい、それじゃおそらくだめで、そうでない、さすがに最近工場誘致しないといけないという方は少ないんですが、地元で、地元の人が車座になって何を考えても、しょせんは何も起きない。起きるものならもう起きているんでしょうね。それが起きないんですが、そこから知恵がおそらく出ないんですね。

沖縄でもそれは感じたんですが、人がいないと何も起きないんです。

それで思ったことは、人の集積が都市であって、人の集まるところが都市であって、ビルのあるところが都市じゃない。

人の集まるところに何があるのかというと、そこには生業と文化がある。生業と文化があって人が集まるところが都市で、そういう定義をすれば、実は日本は全部都市になるんじゃないか。それが1点です。

国土計画について幾つかとらわれがあると思ってしまして、二つのとらわれ、最初に一番大きいとらわれと思ったのは、ここにいらっしゃる、向こう側のお役所の皆さんは、おれは賢いと思っていらっしゃる。だから、おれが、どういうふうに国土計画をしたらいいかは考えてあげようと思っていらっしゃる。これは最近はやりません。少なくとも民間では。市場原理はどういうことかという、自分ではわからないので、マーケットに任せよう、そうすると、おれが考えるよりは少なくともうまく行くはずだ、何でか、世の中複雑になりすぎて一人じゃとても考えきれない、だから、決め打ちでこうしたいということ

じゃなくて、どうなるかは知らないけれども、知恵が、極力比較されて検討されるような枠組みをつくることに意図を払います。それが一つかと思います。

もう一つは、産業、私らも商売もそうですが、なぞらえていいのかどうか知りませんが、地域を一つの形態だと思ってみますと、地域経営なるものがうまくいくにはリソースが要るわけでありまして、民間でリソースというと金と人でありまして、金がないとうまくいきませんが、人がいないと、金があっても回りません。

どちらかという、お金でつくれるものであったり、誘致するんだったら補助金だったり、あるいは施設であったら、金を使ってつくったりというのが国土計画であったという気がいたしていますが、おそらく今後の指標は、お金とか、その結果できたものじゃなくて、この国土計画によって何人、地域に人が動いたかじゃないかと思っていまして、何をやるから人が動くだろうと考えるんじゃないかと、とにかく人が動く。あとは知らない。

変な話ですが、人が動けば、行った先で人は、少なくとも寝てるだけではないはずなので、めしは食いますので、食う物を売る店は必ず必要になりますので、産業基地でないといけないと思ったら知りませんが、めし食うやつがいて、寝ていれば家もいるわけで、そういう意味で、単純に人が動くだけでも、実は国土計画はなり立つんじゃないかと思っていて、人を動かすことにものすごく集中していただきたいような気がする。すなわちハードキャピタルからヒューマンキャピタルを動かすんだ。

先ほど大変おもしろい絵があって、どの辺に団塊が住んでいるか、どこに鹿がすんでいるかみたいな絵がありましたけれども、これをもう少し均等にまぶす。

例えば670万人とか700万人と言われていますが、実は首都圏近辺に住んでいる団塊が何人ぐらいいるか概略を述べますと、団塊世代は270万人と言われています。

この270万人の1割が仮に地方に動いたとして27万人です。27万人が動いた後に自分の家をつくったら27万戸の開発が出るわけで、27万戸の開発は、いまハウスメーカーが1年間で幾つ家をつくっているかということからしたらものすごい投資でして、その程度のものであれば地方の工務店だっただけでつくれるはずですよ。

そんな先のことは考えないでもいいにしても、人を動かすことがまず最初ないと、プランニングをしても実現する人がいないので、おそらくうまくいかないような気がして、何をつくるかをやる前に、とりあえず人を動かそうよというのが、私にとっては非常に重要なことのように思います。

そうすると、そのときに間違っていることのとらわれの一つは、高齢者は老人だと思っ

ていらっしやることで、私から見て高齢者は、50代の後半からずっと上の人々のことを言うわけですから、私から見て高齢者は老人でもなければ弱者でもないですね。

私から見たらうっとうしいやつらで、大変力が強くて、好きなことをやらせてくれないうっとうしい層であって、私から見たら極めて強者です。

72ぐらいの物理的就労年齢が終わるころぐらいまでの方はむしろ若者なのであって、若者をごまんと抱え込んでいるのが今の日本なので、この方々には動いていただくというか、規制で言えば、首都圏に団塊は住んじゃいけないぐらいのことを言うのはおそらく無理だろうから、そうだとすると、移ろうとなさる方は少なくとも支援しないとけないというのは大変強く思っています。

もう一つは、自由化の形で言いますと、私、縦割り、横割りということを申し上げるんですが、都市を考えたときに、皆さんから見ると、都市は都市なんですね、地方は地方なんですが、横に割ってみると、そこに機能がいろいろあるんですね。

先ほども少し御指摘がありましたが、すべての機能を、ある都市が持っていないといけない。例えば、東京という都市はありとあらゆる機能に適切かという、そうでもないとなれば、機能別に割っていったときに、ある機能について非常に差別化ができる地域があるはずなので、そのことにしか差別化しないということを許すような考え方があれば、それは都市とか地域じゃなくて、この機能、あの機能というふうに分かれるだけになってこないか。そういう考え方を促進するような行政ツールがないだろうか。

もう一つ思っていることは、お金の与え方がわりと間違っていると思っていまして、中央の官僚の方が賢いことになっていきますので、皆さんがお金を持っていらっしやる。

それは別に構わないと思いますが、これをだれかに最後あげるんですね。

多分ですが、青森県にあげたら、青森県がせしめるわけじゃないわけですね。青森県からもらう人がいるはずで、青森県からもらえるお金の寄ってくるのが民間です。

私はコールセンターをつくろうとしたことがあります。コールセンターをやるとまず何を考えるか、一番たくさん金をくれるところはどこかと調べるわけですね。間違いなくみんなやるわけです。私もやりました。

そうすると、ビューティコンテストを、どこへ行こうかとやるわけですが、私の経験で言うと、金を幾らくれるかという比較はできるんですが、それ以外に、ここは本当にコールセンターを出していいのかも思ったときにはよくわかりません。

よくわかりませんが、ときどきやる間違いは、行って見たのはいいいんだけど、地元採用

者の方言がいつまでたっても取れないで、結局コールセンターが失敗しそうだという、某外資系の金融機関の話があったりするんですが。

金が地方に行って、地方が、あげるよと言うわけです。そうすると、それに寄ってくるんですが、それで地方に任すとかおっしゃっているんですが、そんなものわからないと思います。皆さんのほうがおそらくよっぽど優秀ですから、中央で考えればうまくいくような話を地方に任すとどうなるかという、こんなにあるお金を配分しないといけない。

まちの何とか交付金というのがあったりします。交付するんですが、あげてから交付させるんですね。

そうすると、最初にどうやって配分するかが問題で、これは公平にやらないといけない、客観的にやらないといけないということになりますから、先ほど申し上げた差別化に応じてもばらまくのではなくて、おそらく人口に応じてばらまいたり、声の大きさに応じてばらまいたり、いろいろなことでばらまかれると思いますが、そうすると、ものすごくブワッと同じような金がある。ですから、びっくりするぐらい、どこでもコールセンターがあります。私らはどう考えるかという、最終的にくれてやるものがあるんだったら、こいつに先にくれてやれと。コールセンター地方設立支援金をくれてやって、どこにつくってもいい、金はおまえにくれてやるから、その金を握ってビューティコンテストやってもらえという、もはや金では闘えないので、例えば沖縄は、うちの住民は英語と標準語が絶対しゃべれます、なぜなら沖縄の方言では絶対に通じないからと言われると、それは栃木よりいいかも。すみませんね、差別的発言が続いている可能性があります。

そういう闘いになってくると、初めて地方に競争が生まれないだろうかと思ったりすることもあります。それは一つの例ですが。

そういう意味では、行政ツールにも何かとらわれがあるような気がしてしまして、地方だ地域だと言うから地方にあげると、地方は人もいませんし、よくわかっていませんし、結局はばらまいちゃうんじゃないか。そうすると、ばらまきの縮小形みたいなものが40幾つできるだけの話で、それぐらいだったら国がばらまいていたほうが良いような気がすると思うことがあります。そんなことは少し思います。

いろいろ考えてしまして、今回何の貢献ができるかさっぱりわかりませんが、皆さんとはもしかしたら違う考え方をするかもしれないということでございます。

○座長 ありがとうございます。大変興味のある話で。

私など60歳に届いた者にとっては、身の処し方を考えろと言われているのか、励まき

れているのか。

○委員 ITを使って、そういう方法論もあろうかと思いますが、私がいままでずっとやってきたことはもっとアナログ的なことで、一言で言うと、自然学校をつくろうというのを20年以上やってきまして、20年以上前のころはみんなに、ばかかと言われていたんですが、最近では何千校という学校が日本じゅうにできるようになっています。そのことについてちょっとお話しさせていただきます。

全体的には、今、年寄りがふえたりとか、いろいろ出たんですが、日本の長い歴史をずっと見ても、そう悪い状況じゃないんじゃないかという気がします。よくなるんじゃないか。いままでやたらにぶち壊し、山を削り、やってきたところが、ようやく少し落ちつくのかなど。環境問題を長くやってきた者から見ますと、この不景気並びに、こういったものはなかなかよかったなど、逆説的ですが、思うようなところもあるわけです。

長い歴史で考えると、例えば年寄りが働けるように健康になってきましたね。今、農村人口を見ましても、おそらく2割ぐらいの方が病気とか、いろいろむずかしいでしょうけど、8割ぐらいの方はまだ、あちこち痛いと言っても、かなり働ける状況にあると思います。ですから、日本全体の人口を見ても、今、私も60を越しているんですが、平均年齢の伸びとかいろいろ考えますと、年取っても働いた方が幸せですね。何もしないで寝っころがっているよりは、人から頼まれたりする方が幸せだし、年金を払ったり介護保険を払って、それを使うより、人にあげて自分は働ける方がやっぱり幸せなわけですから、その辺のところをよくよく考えると、7～8割の方はまだ健康なので、なるべく死ぬまで人様のお役に立てるような、いままで毎日働いていたのを、1週間に1回ぐらいでもいいし、1週間に2回でもいいし、自分の得意分野で少し活躍できるような場が広がった方がいいに決まっているわけですので、そういうことを考えると、きれいな国土を、これからはなるべく残しながら、それを活用していくような生き方を考えると、そう悲観したものではないなと思っています。

そういう流れの中で、この20年間、今もお話がありましたが、長野県のある村では、信号もない、大型バスは入れない、コンビニがないという村で自然学校をやって大変成功している人間がいて、年間1億近くの売上で、3～4,000人の方ですが、来てただけ。

そういうことをやって、村おこしには直接は結びつかないのかもしれませんが、買い物から仕入れからあらゆるものを全部村でやるわけですので、そういうことで、村の方々と

一緒になってやっているような者もいます。

一方、環境問題で言いますと、子どもたちがほとんど自然体験ができなくなってしまっ
て、昔は大きい子から小さい子、一緒になって遊んでいたものですから、大きい子から小
さい子に技術がどんどん伝承されていったりして、子どもたちだけでも川に行ったり山に
行ったり、ハチノコを取ったり、いろんなことができるんですが、いまは日本じゅうどこ
へ行ってもほとんどできなくなっている。

同級生同士でしか遊ばないこととか、地方の裏山に10分で行けるようなところのまち
の子も、テレビゲームをやったりいろんなことをしてなかなか山に行けないでいるという
状況がかなり続いていまして、きのう、おとといの新聞にも出ましたが、子どもの学力論
争は盛んですが、体力はガタ落ちなんですね。

この辺のところを見ていかないと、頭はよくなったかもしれない、数学はできるよう
になったかもしれないけど早く死んじゃうとか、そういう子になっていきそうで、今、世界
最長の長寿を誇っているような人たちは何を食べてきて、何をしてきたかと考えると、か
なりの粗食でがんばってきた人たちですね。

今の子のように、運動はできない、甘い物は食べる、幼児性糖尿病と言われているの
を見ると、全体的に体力が落ちている。かなり心配な状況でして、体力とか、自然の中でい
ろいろ、知識ではなくて知恵のようなものをたくさん覚える機会が全くと言っていいくら
いなくなりつつあるので、それを何とかしたいというのが、私の20年以上やっている自
然学校という動きですが、それと裏腹にあるのが農山漁村のお年寄りですね。

この方々は、戦後のいろいろな繁栄を支えて、子どもたちを都会に送り出し、いまや過
疎地域で、御夫婦でいればいいんですが、一人になって、1年に1回、何年に1回帰って
くる孫をじっと待っているような人がたくさんいらっしゃるわけですね。

この人たちは、大げさに言えば国家で救うべきであって、そのための政策をかなりやる
べきだと私は前から思っていて、そのうちの一つの事例として、細々ながら民間で自
然学校というものを使って、今言いました、子どもと過疎地域のお年寄りとを何とか結べ
ないだろうか。その橋をつくるような作業をこの20年間やってきたわけですが、幸いに
して農山漁村のお年寄りは知恵をたくさん持っていて、大げさに言えば縄文以来の、
わが国のあらゆる伝統を身に背負っているわけです。トチの実の食べ方とか、キノコとか
いろんなことを含めて、そういう日本の伝統文化をいまや一身に背負っているのは過疎地
域のお年寄りたちだと思いますが、あと20年ぐらいでみんな死んじゃうんですね。亡く

なっちゃうわけです。それを何とかして、そば打ちはこの子、トチの実はこの子とか、いままでは自分の家の子どもたちに教えていたものを不特定多数の子どもに教えられるようなシステムにしたいということでやっています。

少しずつ農水省でも「オーライ！ニッポン」とか、都市・農山村交流をやっていますが、独立独歩でいろいろなところで試みられているんですが、それが社会的なシステムといえますか、一つの形として全くまだ動いていないものでして、それを何とかして形として、システムとして動けるようにしたいと思って、今やっているところです。例えば安全面とか、指導のレベルとか、そういったものもいろいろな形で統一というか、だれが見ても、ここは大丈夫だとか、そういうのがわかるように透明性のあるものにして、そういうシステムをつくらないといけないなと思ってやっているところですが、農村部のお年寄りたちの持っている目に見えない膨大な知的財産を何とか活用したい。自然学校というテーマ設定で考えますと、お年寄りの知恵は全部、先生の知恵になるわけですね。

ですから、そば打ち学校を、もしやるとすると、おばあちゃんのそば打ち技術は師範ですね。畑学校があったら、畑づくりも師範、あらゆる物が農山漁村で生まれてから60年以上、いろんなことを実際にやってきた方々の知恵が全部、教科の先生という形になってくるので生きがいも持っていただけたりしているわけですが、そういう作業を今やってみて、つくづく感じるのは、今度のこういうところでも、考え方の一つとして入れたらいいなと思うのは公共事業です。

先ほどから皆さんおっしゃっていますが、いわゆる箱もので、ダム・道路でつくってきた公共事業といったものに対して、新しい形の公共事業、今、私が言った、我田引水のようなのですが、自然学校のためのシステム、こんなもの、300億もあれば、日本じゅうで2,000カ所ぐらいが一気に動くんですよね。道路なんかと比べると。

例えば一つの村で一つの自然学校をするのに、300万年収があればいいという人はたくさんいるわけですから、300万で10人、そうすると3,000万ですね。3,000万を全国100カ所つくって30億、それを10年間、ただ3,000万くれてあげれば、そのうちの半分は生き残って立派な学校をつくっていくと思います。

例えばそういったような投資の仕方というか、お金の使い方については、この辺で少し、明治維新、戦争、戦争後また60年たった今、全く新しい国の仕組みとして作り直す必要があるんじゃないだろうか。

バックに流れている考え方としては、国土形成計画という全総計画がこのように変わっ

てきた大きな流れの一つだと思います。

何とかして、公共事業の組み換えといいたしめようか、この計画自体が議論するところとは、もしかしたらずれる形になるかもしれませんが、そういったことも少し頭に入れて、先ほど他の委員がおっしゃっていたように、人が動くということ、半分でもいいから別荘を持ってもらってもいいと思うんですね、別荘を持ったりして、この38万平方キロメートル弱のところではバランスよく生きるためのバランスをうまく考える。

昔は道路とかいろいろつくってある程度できたと思いますが、これからはITとか、歴史的な大きな流れ、時代の流れを考えると、それとは違った形の仕組みをつくっていくことにしないと、実際には動かないということになるかと思っています。

私どもがずっとやってきた、自然学校を全国にいろいろつくっていかうという動きは、実際に動くための一つのツールに使えるかと思っていままでやってきているわけで、この席でも、必要があれば事例とかデータもお出しして、どのような形で20年間、そういう動きが出てきたのかということもお話しさせていただければと思っています。

○座長 ありがとうございます。

○委員 僕は報道の仕事をしています。15年ぐらい前に建設省クラブにおりまして、当時は景気対策でどんどん金を注ぎ込もうと、行け行けドンドンの時代でした。

公共投資基本計画というのがありまして、たしか10年で430兆という計画の中身をずっと取材していたことを思い出しました。

ただ、時代はさま変わりですよ。金を注ぎ込む時代じゃなくなって、他の委員の方々も言われていましたが、人を動かすとか、お年寄りの知恵を活用するという考え方は大賛成ですね。そういったことを計画の中身にぜひ入れていきたいと思っていますね。

論点の整理に向けて、この中で思ったことは、いろんな行政とか自治体だけでなく、民間にもっとサービスの主体性を持たせる、これはまさに同感ですよ。

そのためには、NPOとか住民の意見をいろいろ聞きたいですね。そうした意見を計画づくりにぜひ反映させなければいけないと思います。

あとは地域の人材育成ということで、大学を活用したらどうかということも書かれています。これも大賛成ですね。

今、国立大学は独立行政法人になって、経営という理念を持っていますし、大学の方も、地域に貢献しようという動きがたくさんあります。

ごく最近のニュースを紹介しますと、富山県にある富山大学、医薬の教育分野で協定を

結んだ。産学官連携による研究促進や、教育のための人材育成をやっていこうという記事が最近出ていました。まさにこういう方向で行けばいいと思います。

四国の人口5万人くらいの市に親戚が住んでおり、高齢のおじさん、おばさんたちが住みやすい地域はどういうものをイメージしながら、これから議論に参加していきたいと思います。

○座長 どうもありがとうございました。

○委員 私は仕事としては金融をやっています。私自身は支店の勤務も何度かあり、地域の企業向けの融資の担当をやっていたのと、いまのポジションに来る前は、プロジェクトファイナンスとか、資産の流動化をやってきました。直近2年ぐらいからは、地域金融機関、地銀等とどんな連携をして仕事ができるのかとか、地方自治体のファイナンスが今後どういうふうに変わっていったらいい、というビジネスが出てくるのかという調査とか企画の仕事をしています。

ややとりとめのない感じでしゃべることになるかもしれませんが、論点整理のところでもわりと大きなテーマとして皆さんおっしゃっておられる高齢化の話とか団塊の世代が今後退職を迎えるということがあって、その高齢化を契機にして、年金の負担とか医療費の負担で財政制約が出てくるということが、世の中で言われています。先ほどもおっしゃっておられた方もいましたが、高齢者だととらえるから負担になるのであって、とらえ方を変えて、たとえば人口の上から2割を高齢者と定義してしまえば、それに伴って自動的に財政制約がある程度解決するなど、発想を変えていくことができるかもしれない。

平均寿命が伸びているのは、病気になる人も減っているということの裏返しだと思うので、考え方を換えれば、いま制約だと思っていることの制約要因がある程度下げられると思いますし、団塊世代が定年をして、就業者が不足するとかについても、高齢者と言われていた人たちを高齢者じゃないことにして活用してしまえばいい。そのために、委員がおっしゃっておられたようなユビキタスのITみたいなものができれば結構できるのかなと思っています。発想の仕方を少し変えれば、制約だと思っているところが制約でない、あるいは利用できる資源として考えることができるのかなと、先ほどの御説明を聞いて思いました。

あとは、先ほどの市場化とか複雑化という話で、PFIとかプロジェクトファイナンスの仕事をしてきた経験から言うと、いろんなことが複雑になっているし、リスク自体が簡単なリスクじゃなくなっているものが世の中に多いということで、分担していくことが大

事だろうかと、何年か前から仕事をしながらずっと思っています。一つは官と民なり、公と民と言ってもいいかもしれませんが、そういった分担でしょうし、民の中でも、専門業者に任せるとか、経済が高度化しているので専門業者もいっぱい出てきているわけですから、専門家にいろいろなことを任せることが、問題解決の一つの要素になるだろうと思います。

ただ、任せるだけはいけないので、だれにどういうふうにもリスクを負担させるか、仕事を任せて、それに伴う責任やリスクを負担させる。

その裏返しで、それによって生じるリターンも与えるということにならないとインセンティブが働かないと思いますが、分担の概念、論点整理の中でも出しておられますが、問題解決の上での一つのキーワードになるのかなと思います。

それで、うまくリスクなり役割の分担ができれば、いろんなもののコストも下がっていくと思いますので、いろんな公共的なハードなりソフトなりを整備していく上でも最適な分担を考えてやっていくことで、より効果的なことができるのかな、効率性が向上していくのかなと思います。

ここ2～3年、地域の金融関係で仕事をしている観点で申し上げますと、論点整理の最後の方に、リレーションシップバンキング等の地域力というのがありまして、リレーションシップバンキングそのものは、地域の金融機関、わりと小さなスモールミディアムの金融機関が、スモールミディアムの企業を対象にしてリレーションを保っていく中で、よりよい金融サービスをやっていくという概念だと思いますが、地域での資金循環の話の考えるとやっぱり重要な概念だろうと思っています。資料の13ページ目にコミュニクレッジットが書いてあって、4年前にたまたま私が担当してやっていた仕事で、ここに書いてあることがそのとおりなのですが、先ほどのグラフでもあったように、預貸率が低いのはどういうことかということ、預金のわりに貸し出しがない、集まる金のわりに使う人がいない、使う人というか、使って返してくれないといけない。貸し出しなので、お金をもらう人はいっぱいいるかもしれないけど、使って、利息をつけて返してくれる人がいないということだと思いますが、お金はあるのに有効に使われていないのが、預貸率が低い、ないしは下がっているということだと思うので、金はあるということですね。

地域に金はある、ただ、金をうまく使える人がいない、あるいはうまく使える人にうまく金が回っていないというのが預貸率の議論なのかもしれません。

コミュニクレッジットをやったときの問題意識で言うと、中小企業の資金の調達は基

本的に難しいですね。銀行にしてみれば、審査をするのに結構コストがかかります。人件費もかかるし、出張したり、経費もかかるので、審査をするコストは、大企業でも中小企業でもそんなに大きくは変わらない。事業規模が大きくて複雑な事業をやっているとコストはかかりますが、基本的には、企業規模に比例して審査コストが上がるわけじゃないので、どうせ審査するのなら、たくさん貸してたくさんもうけたいということなので、大きなディールに普通の金融機関はどうしても行くので、中小企業はなかなか手間をかけて審査をしてもらえない。審査コストを払えるほどの金を借りないということだと思います。

コミュニティクレジットの場合には、ちゃんと借り入れられてしかるべきだと、この人たちは自分自身では思っていて、そういう人たちになかなか金が回らないというのがありました。どうしたらいいのかということで、もともとはこの人たちは、震災で助け合っただのを契機に、我々の一番の問題はうまく資金調達ができないことだよねというので勉強会を始めたんですね。

それが神戸駅前大学と言って、金融系のコンサルの人を呼んで勉強会をしていて、社債を出そうか、公募債を出そうかという話をしていたんですが、少なくともこのころは結構規制もありますし、コストもかかるのでできない、どうしたらいいかと話をしていて、たまたま我々が新聞記事で見つけてインタビューに行ったりして、こういう案件になったんですが、この人たち自身が勉強会を通じて、あるいは、もともと神戸の地場でやっていた人たちなので、非常に相手のこともよくわかっていて、15社のグループの中から、この6社は、財務データで定量的に見るといろいろランクがあって、信用調査会社の評点では50何点というのが一定のレベルなんですけど、一定のレベルより下かもしれないけど返せる、この人しっかりしているし、やっている事業はどんどん伸びているし、将来性があるので返せると思っけていても、担保がなければ金融機関は貸さない。出せる担保は全部出している。

事業が拡大していけば当然ですが、いま担保で出している資産よりも拡大しようとしている以上、よっぽど早くもうからない限りは担保は足りなくなるので借りられません。一方で、その人たちがお互いによく知っているのだから、そういう意味では、金融機関が入って行ってよく調べるより以前の段階でお互いによく知っているというのは、お互いの中で審査しているのと同じだと思います。

内部者間の審査というか情報を外部化できれば、外部というのは金融機関ですが、外部化できれば、金融機関がそれを評価して融資ができるんじゃないかというので、部分保証

をしてもらったり、スクリーニング、推薦みたいなことをしてもらったりして、テクニカルには、信託を使って優先劣後の構造をつくったりして、ややコスト高にはなるんですが、そういうので物的担保無しで最終的には金融機関も融資ができる仕組みをつくりました。それがコミュニティクレジットの案件で、そういうことで言うと、預貸の話でもあるように、金はあるけれども、うまく地域の情報というか、地域の中では信頼があっても、それはなかなか外に出せないことでうまく金が回らないというのがあるので、それを解決するためにリレーションシップバンキングと言って、地域の金融機関が地域の情報をもっと積極的に取って、それを評価して地域に金を回していきましょうというのを、金融庁もやっているのです。地域にある金を地域に回す意味では有効だろうと思っていますし、論点整理でも若干書かれているので、そういう方向性はいいと思います。リレーションシップバンキングで、経済学的には情報の非対称性というものを解決しようとする手法です。

あとは地域の振興というか、地域の自立を考えるとときには、ITの話も同じです。ITは結構可能性を広げていると思っています、インターネットの発達で、地方に行っても、インターネットにショップを出せば、いろんな人に物が売れる時代になっていると思うので、そういうのを利用すれば、いまよりももっと、地方と都会の差はなくなってくると思います。

一方で、委員が先ほど言うておられたように、ITだったら地方で起業もできるのかもしれないんですが、そうは言っても、専門的なビジネスになると専門業者、弁護士にしろ会計士にしろ、専門業者がいないとできない部分もあるので、それはある程度集積がないとやっていけないサービスです。大学も同じで、全国のどこにでも同じレベルの大学をつくるのは多分無理なので、どこかに集積せざるを得ないと思います。

そういう意味では、ITを活用して障壁が下がっているはずなので、ある程度集積した専門サービスを地方でも使えるインフラなり制度なり、そういうものを整備していくと、もっと地方、地域が自立できるようになっていくのかなと思います。

あとは、地域でそういうのを使える担い手を育てないといけないという観点だと、地産地消も出てきていますが、人材も同じように地産地消が大事かなと思っています、Uターンということなのかもしれませんが、人材の地産地消、そこで生まれて育った人が定年になって戻ってくるということもありうるでしょうし、大学を卒業して戻ってくるということかもしれませんが、うまく地方に戻ってくるような仕組み、もともとコミュニティにいた人がどこかで高等教育を受けて、もう一回コミュニティに戻ってくるというような枠

組みができると、担い手側でも結構可能性が広がるかなと思っています。

○座長 ありがとうございます。

○委員 皆さんの話を聞いていると、私なんか化石のような感じがしないでもないんですが、比較的昔の国土計画のころから国土庁とはつき合っていて、一番最初に国土計画を、私、そのころ日経の新聞記者だったんですが、取材したのは三全総のフォローアップのころですね。

三全総のフォローアップのころに、会津、飯田市、人吉、そういったところの比較的代表的なモデル定住区がどういうふうになっていたかをフォローするような仕事をして、それがきっかけになってずっと、私の師匠筋に当たる人が会津をウォッチするというので、私は飯田市地域をしていきたいと思いますというので、もう25年以上、飯田市とはつき合っています。市長が3人かわっていて、いま松田さんのところのOBが飯田の市長になっていますが、いまでも、2代前の市長がまだ御存命なのでおつき合いしていますが、人吉に友人がいたり、全国のそんなことを仕事としてやってきた中で思いましたのは、飯田の人、会津の人、九州の人とか、もう少し山深いところでは、和歌山県北山村の人とか、そういう人たちの関係をどうやって数十年保ち続けるかというのは、なかなか苦勞も多いし、手間もかかるんですが、それはそれで、手をかけているとみんなよくしてくださいました。もともと新聞記者ですが、どれだけの人と人とのつながりを持つかというところが財産だったものですから、そういうものを今も大事にしています。

ですから、今日の皆さんのお話、ITを経由しても、今、ITを介したからこそ、地方と、私の知り合いの会津の人と大分の人がすぐ仲良くなるとか、より加速される場所もあるんですが、そういうことも含めて、ある程度地域の中で自己完結したものではなくて、外側の人とどういうふうに連携するかという切り口が一つ重要なのかなと思います。

2点目は、皆さんのお話の中で、公共事業に対する、公共事業主導の国土計画はやめるべきだということは出たんですが、私もそれについては基本的に特に異議がありません。

ただ、一つ申し上げたいのは、いわゆる道路とか河川とか、本当の社会資本をつくる公共事業と、何とかふるさと地域活性化センターとか、昔のふるさと創生、1億円でつくる公共的施設をつくるものと、その辺比較的、公共事業と公共団体がやる事業は区別されないまま世の中で議論されているところがあるので、そのあたりは少しキチッと整理した方がいいのかなと思います。

先ほど委員の話に、年金と公共事業とありましたが、そういった形で議論するときには、

地方交付税制度が果たしてきた役割をキチッと議論していった方が、そののところを本当に議論しないと、自立の地域社会の本質的な議論はできないと思っています。

最後になりますが、今日の最初の方向性として、持続可能性とか自立性をキーワードにしていったのはいいんですが、もう一つあえてつけ加えるならば、自立性と同じかもしれませんが、独自性とか、何を言いたいかという、独創性とかそういうことを言いたいんですが、もう少し創造性のようなもの、地域のクリエイティビリティをどういうふうに高めていくかという切り口が、自立地域社会を将来考えていくときの一つのキーワードになるのかなということだけ申し上げさせていただきます。

○座長 どうもありがとうございました。

大変興味深いお話をいただいておりますが、私も一言お話をさせていただきたいと思えます。私は公共経済学を専門にしております。1年半前まで国家公務員をしておりました。35年間していましたが、半端な民間人になるよりも、一回民間人を経験しようと思ってやめました。

ただ、大学教師以外やったことがないものだから、また大学教師をやっていますが、それでも国家公務員と民間人は大分違うなと思えますね。

前は、夕方酒を飲みに行くのだった、私が決済していたんですが、一々許可を得なきゃいけなかった。私が決済したのだからほとんど無断でやっていましたが、10年間窮屈な思いをしていました。

今日も皆さんのお話、あるいは事務局の御報告にあった点に入っているんですが、こういったものを考えるときの視点として、公共経済をやっていると、経済学は人の満足、ここでは住民の満足が、すべての価値判断の基準になってくるということでございます。

そのもとの、市場の役割とか、産業とか行政の役割、そういうものを位置づけているというのが経済学でございます、経済学というと、企業のことしか考えないという批判を浴びるんですが、そうではなくて、生活者としての人の満足、それがすべての価値判断の基準になってくるということでございます。私、これを考える上で基本に置きたいと思っています。

2番目に、この問題を考える上でのキーワードは、1ページ目でございますけれども、資料5-1の自立と連携という点が非常に大きな言葉だろうと思っています。

事務局の皆さん御案内のように、四全総で多極分散型国土ということをやっていました。多極で分散した国土。

その次に出てくるのが、分散したところが自立して、今度は連携して新しい価値をつくっていくんだというふうにつながっていくんだらうと、流れとしては思っています。

連携ですが、先ほど委員からも、人が動いて出会うことが大事なんだというお話がございましたが、人が動きますと同時に、これも出ていますが、情報が流れる、物が流れるということだと思えます。

人と人が集まって新しい価値が生まれる、こういったものが大学の役割なんだろうと思っていて、社会に開かれた大学とはそういうことだろうと思えます。

皆さん経験されていらっしゃると思いますが、地方の本当にさびれた田舎町で、すばらしい家が残ったり、すばらしい人材が次々出てきているところがあるんです。

具体的に挙げますと、愛知県で挙げますと常滑市がございます。今、中部国際空港ができて、その玄関口になっていて、愛知県の中でも少し名前が知られるようになったんですが、もともと人口はどんどん減っていて、私鉄のどん詰まりのまちで、人口がもうすぐ5万を切るんじゃないかと言われたまちです。

ところが、そこから、今でも活躍している偉い人が随分出ているんです。

例えば、引退されましたが、東電の平岩外四さんとか、梅原猛さんとか、盛田さんとか、女優さんもいらっしゃるんですが、私は余り知らないものだから。

私どもの経済学会の会長で鈴木興太郎というのがいますが、一橋で今、教授をしていますが、彼も常滑焼の卸屋の息子さん、私、前にいた大学でそういう話を、ほかの工学部の先生なんかにしましたら、そう言えば、おれのところの学会のあれも常滑だ、これも常滑だと言っていましたけど。

人口5万のまちで、なぜあれだけ全日本的に、あるいは世界的に活躍する人が出てくるのか。本当に驚異なんですね。

あれは私鉄のどん詰まりの駅ではなくて、かつては伊勢湾交流の拠点なんです。

常滑は、最初は紀州のお殿様が江戸に行かれるときには松阪まで出られて、そこから船に乗って常滑に渡って江戸に向かわれた。後からまたルートが変わったということですが。

ということがございまして、あそこは交流の拠点なんですね。ですから、あそこに行きますと、非常にいいお屋敷がある。今でも。

明治の半ばごろ生まれたんですが、それから没落すると言うと怒られますが、それほど華やかではなくなって、その役割が終わってからも文化というのは残るんですね。

松阪が同じなんですね。今は本当に辺りなところで、紀伊半島を五篠和歌山の方に来る

生活道路もろくにないという感じですが、あそこも偉人というか、よく知られた方が出ているところですよ。

そういう意味では、人が集まっているところは、富と知識を生んでいくんだなという感じがしています。

人材ですが、地元の間人が車座になってもだめだというのは、委員のおっしゃるとおりだと思います。

どういう人が入ってくればいいのか、委員からいろいろ提案がございましたが、よそからポッと来てもなかなか相手にしてくれないんですよね。

ですから、あそこの息子が都会で偉くなって、大変活躍して帰ってきてくれたという人がいるとまた違うんですが。

私、産業観光の方にかかわらせているという感じですが、国交省で観光カリスマを選定していらっしゃいますね。

ああいう方々を見ると、特にエリアが小さくなるほど人材が大事になってくると思いますが、地元にも、よそから入ってきた人等々も含めてですが、一つのことについて鬼になれる人がいるんですよね。

鬼のようなというんじゃないですよ、鬼になってやっていける人がいる。

観光カリスマの皆さん何人かにお会いするとやっぱり感じますね。やっぱりこの人がいるのかという感じが。

その中で行政の役割をどう考えていくかということですが、先ほど委員から、市場は人の知恵が集まる場所なんだというお話がございました。私もまさにそのとおりだと思います。

そのとおりですが、公共経済をやっていると、市場でもできないことがいろいろございまして、その分は行政がきちんと機能しなきゃいけない。

行政はプロデューサー機能を発揮しなきゃいけない。ずっと遠い将来に向けて、あるいは広域的なことに向けて、市場の知恵は、人々の知恵の集まっている場所なんです。自分の関心の届かないところ、遠い将来のこと、地理的に関心が遠いところはどうしても及ばないところがありますので、行政が広域的な、あるいは長期的な、賢いという話がさっき出てきましたが、役割は持たなきゃ、市場を補完しなきゃいけないだろうと思っています。これから考えていく上で、私の頭にはそういうことがあります。時間になりましたが、今日は皆さん大変いいお話をいただきまして、意見交換というわけにはいきませんでした

が、もともとの目的が、今日はフリーストーキング、言いつ放しということでございます。
これからの議論が大変楽しみな今日皆さんのお話でございました。

事務局から後のスケジュール等々お願いします。

○事務局 多くの御意見を頂戴しました。

人を中心に考える、あるいは独創性、創造性といったような幾つかの切り口をいただきましたので、それに沿ってまた作業をしたいと思います。

価値観にかかるべき部分につきましてもいろいろ御意見を頂戴しました。ライフスタイル専門委員会という場もでございます。そちらの議論とも連携をとりながら、また御報告させていただきたいと思っております。

最後に、資料6「今後のスケジュールについて」、当委員会のスケジュールです。本日、実質の第1回をやらせていただきました。

10月18日、計画部会ということで、ここで正式に決まりますということですが、これは計画部会の日取りでございます。

11月3日、4日、出張委員会という形で開催させていただきたいと思っております。

北海道阿寒町と書いていますが、おととい釧路市に合併をしましたので、今の行政主体は釧路市ですが、行き先として阿寒湖、いま観光につきまして分析的に作業が進んでいるということですので、そこを中心にお話をいただければと思います。

次に東京でお集まりを願いたいと考えていますのが11月15日、午前10時から12時ということでございます。その後、17日の計画部会への報告を経まして、25日、26日ということで、2回目の出張委員会、現在は山口県阿東町、本日御出席いただきました小川委員の研究のフィールドということも伺っています。御欠席の小田切委員もこちらが研究フィールドということも伺っています。

農業の進んだ形が見られると思いますし、集落の実態ということも学ばせていただけるところがあるかと思っております。

その後東京でお集まりいただくのが28日、午後1時から3時ということで、年内の専門委員会は、ここを経まして12月8日の計画部会への報告ということで、年内のセッションを閉じさせていただくということです。

したがって、出張委員会は、現地へ行って、現地の方からのお話を聞くことが7割、8割だと思いますと、東京のセッションは、本日を含めまして、11月15日と28日という非常に詰まったスケジュールになります。

次回は論点の確認、方向性の整理としていますが、一つストーリー立ったものを御提示しながら、それについていろいろな御意見を頂戴するというプロセスに入りたいと思います。間が1カ月ありますので、この会議の場だけでなく、お伺いするなりメールなり、いろんなやりとりの中で御意見をたくさんいただきたいと思っていますので、よろしくお願ひします。

以上、事務局からの最後の御報告を終えさせていただきます。

本日お配りした資料は分厚いですので、封筒にお名前だけ書いておいていただければ、お届けするなりさせていただきます。

私からは以上でございます。

○座長 時間が少し超過いたしました。次回以降またよろしくお願ひいたします。

本日はこれで失礼します。ありがとうございました。